全Ｌ協保安・業務Ｇ５第１７８号
令和５年１２月２７日

正　会　員　各　位

(一社)全国ＬＰガス協会

国の令和５年度補正及び令和６年度のＬＰガス関連予算(案)について
（お知らせ）

経済産業省より、標記ＬＰガス関連の予算(案)が別添のとおり公表されましたのでお知らせいたします。

なお、令和６年度の予算につきましては、国会において審議され成立する予定とのことです。

記

資源エネルギー庁（燃料流通政策室）関係

Ⅰ．デフレ完全脱却のための総合経済対策【補正７７．０億円(対前年度　７６．４億円減)】
小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金

Ⅱ．災害対応能力等の強化（ＬＰガス災害バルク）
災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
【３５．６億円（補正２０．０億円＋当初１５．６億円）(対前年度２．３億円増)】
参考前年度３３．３億円（補正１７．５億円＋当初１５．８億円）
補助率：2/3・1/2 補助
多数の避難者が発生する避難所等に設置する災害対応型ＬＰガスバルクへの補助

Ⅲ．ＬＰガスに係る取引適正化、流通合理化の推進　【８．０億円(対前年度±０)】
販売事業者指導支援事業(お客様相談事業)
約０．７億円　補助率：3/4 補助（対前年度±０）

ＬＰガス地域防災対応体制整備支援事業(中核充填所等)
中核充填所の新設・機能拡充は、約１．２億円　補助率：2/3・1/2 補助
（オートガススタンドにおける設備の改善費用を含む、補助率：1/2 補助）
なお、訓練に係る費用は、約０．２億円：定額補助（対前年度±０）

構造改善推進事業
約５．９億円：中小企業のみ、補助率：1/2 補助（対前年度±０）

Ⅳ．ＬＰガス備蓄体制の強化(国家備蓄施設管理費等)
【２０８．８億円(対前年度　１６．２億円減)】
（１）国庫債務整理基金特別会計へ繰入　【９３．０億円(対前年度　２４．５億円減)】
（２）緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費
【９５．０億円(対前年度　１０．０億円減)】
（３）国有資産等所在地市町村交付金 等　【２０．９億円(対前年度　１．７億円減)】

産業保安グループ（ガス安全室）関係

石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費　　【４億円(対前年度　０．５億円減)】

以　上

発信手段：Ｅメール
担当：保安・業務グループ　岩田、橋本

令和５年度補正予算案・令和６年度当初予算案のポイント（LPガス関連）

令和５年１２月
資源エネルギー庁
燃料流通政策室

令和５年度補正＋令和６年度当初　329.4億円（補正　97.0億円＋当初232.4億円）
（419.7億円（補正170.9億円＋当初248.8億円））

（注）（　）内は令和４年度補正予算＋令和５年度当初予算、四捨五入により合計金額とずれあり

Ⅰ．デフレ完全脱却のための総合経済対策　77.0億円（153.4億円）

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金（補正）　77.0億円（153.4億円）

※ 令和4補正の配送合理化補助金(137.7億円)・設備導入促進補助金(15.7億円)を、令和5補正では統合

Ⅱ．災害対応能力等の強化　35.6億円（ 33.3億円）

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（LPガス分）
35.6億円（補正20.0億円＋当初15.6億円）（33.3億円（補正17.5億円＋当初15.8億円））

※ 令和5補正＋令和6当初～石油タンク分を統合
※ 事業全体は「60.6億円（62.8億円）」

Ⅱ．LPガスに係る取引適正化、流通合理化の推進　8.0億円（ 8.0億円）

石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費　8.0億円（ 8.0億円）

- ・構造改善推進事業　5.9億円（ 5.9億円）
- ・石油ガス地域防災対応体制検討事業　等　2.1億円（ 2.1億円）

Ⅲ．LPガス備蓄体制の強化　208.8億円（225.0億円）

（１）国庫債務整理基金特別会計へ繰入　93.0億円（117.5億円）
（２）緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費　95.0億円（ 85.0億円）
（３）国有資産等所在地市町村交付金　等　20.9億円（ 22.6億円）

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金

令和５年度補正予算額 77億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター、配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備導入を支援することでLPガス事業者の人手不足解消、配送業務の効率化を図るとともに、LPガスタンク等の導入支援を行うことで需要家側のLPガス購入コストの低減を図り、LPガス価格の低減を目的とする。

事業概要

小売価格低減のため、LPガス事業者の経費負担となる①遠隔検針が可能なスマートメーター、②バルクローリー、配送トラック、③充填所自動化設備及び④需要家側のLPガスタンクの導入経費の一部を補助し、もって持続的な小売価格低減を図る

対象設備及び補助率
①スマートメーター　1/2以内
②バルクローリー、配送トラック　1/2以内
③充所自動化設備　2/3以内
④ＬＰガスタンク　4/5以内

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額） → 民間団体等 → 補助（4/5以内,2/3以内,1/2以内等） → 民間企業等

成果目標

ＬＰガス事業者の価格の大層を占めている人件費等に寄与する設備導入や、大口需要家等のガスタンク設備の導入を支援することにより、持続的な小売価格低減を目標とする。

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

令和５年度補正予算額　20億円

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーションなどの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。

補助率：1/2以内（中小企業に対しては2/３以内）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（定額） → 民間企業等 → 補助（1/2、2/3等） → 民間企業等

成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的重要インフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金　令和6年度予算案額 40億円（43億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室
資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課

事業の内容

事業目的

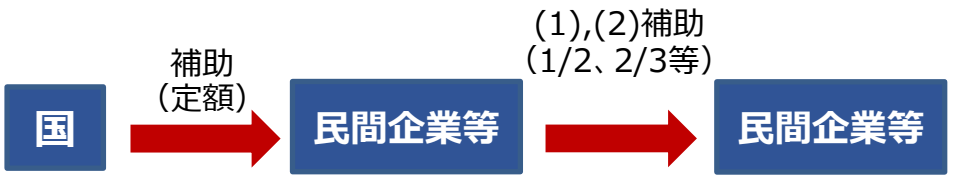
災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサガソリンスタンドなどの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。

事業概要

（１）避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。

（２）避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対し、タンクの購入や設置工事及び施設改修等に要する経費の一部を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的重要インフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。

石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費

令和6年度予算案額 8.0億円（8.0億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

（１）販売事業者指導支援事業

ＬＰガスの取引適正化を図るため、各都道府県の民間企業等が行う消費者相談に対する支援を行う。

（２）地域防災対応体制整備支援事業

災害時におけるＬＰガスの安定供給確保のため、中核充填所の新設・機能拡充やオートガススタンドの機材更新、防災訓練に係る取組を支援する。

（３）構造改善推進事業

ＬＰガス販売事業者の人手不足解消や業務効率化に資する、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能な設備導入に対する支援を行う。

事業概要

（１）販売事業者指導支援事業：本事業を実施する者に対して、必要な経費の一部を補助する。

①補助対象者：都道府県等の民間企業等

②補助率：3/4

（２）地域防災対応体制整備支援事業：本事業を実施する者に対して、必要な経費の全部又は一部を補助する。

①補助対象者：都道府県等の民間企業等

②補助率：10/10、2/3、1/2

（３）構造改善推進事業：本事業を実施する者に対して、必要な経費の一部を補助する。

①補助対象者：民間企業等

②補助率：補助対象経費の1/2

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）販売事業者指導支援事業

補助（3/4）

国 → 民間団体等

（２）LPガス地域防災対応整備支援事業

補助（10/10、2/3、1/2）

国 → 民間団体等

（３）構造改善推進事業

補助（定額）　補助（1/2）

国 → 民間団体等 → LPガス事業者等

成果目標

消費者トラブルの相談件数を3%削減、5以上の中核充填所の新設等、全国9ブロックでの着実な防災訓練の実施、構造改善に資する設備を20万世帯以上に導入することを目指す。

国債整理基金特別会計へ繰入（石油ガス分）

令和6年度予算案額　93億円（118億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

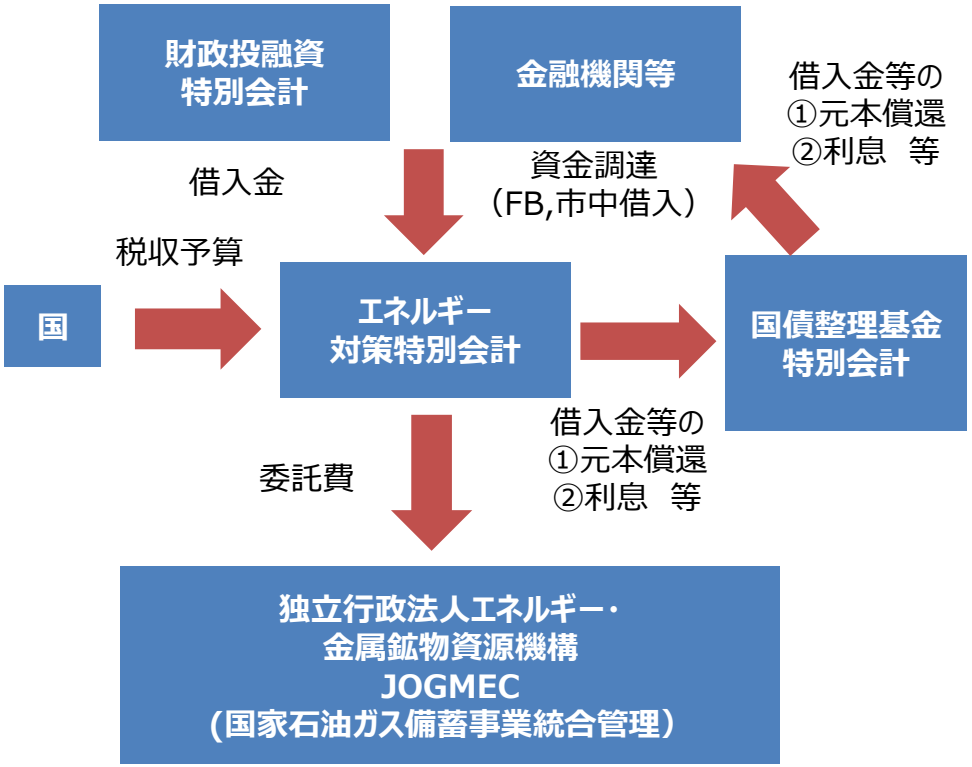
事業目的

国家備蓄石油ガスの購入費用や国家石油ガス備蓄基地の建設や設備の改良・更新等（資本的支出）にかかる費用は借入金等によって賄われている。本事業では金融機関等に対し、国債整理基金特別会計を通じ、これらの借入金等の元本償還や利払いを行うことを目的とする。

事業概要

金融機関等に対して国債整理基金特別会計を通じ、国家備蓄石油ガスの購入費用や国家石油ガス備蓄基地の建設や設備の改良・更新等（資本的支出）にかかる借入金等の元本償還や利払いを行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国家石油ガス備蓄基地の建設や能力向上に係る借入金の適正な償還及び利払を行うことにより、石油ガスの国家備蓄事業を確実に実施することを目指す。

緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油ガス分）

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

令和6年度予算案額 95億円（85億円）

事業の内容

事業目的

我が国は石油ガス（LPガス）の供給の約80%を輸入に依存していることから、緊急時に備えて国民生活への深刻な打撃を回避するための備えを確保することが必要である。我が国では、石油ガスの安定供給確保のため、石油備蓄法に基づき定められた備蓄目標に沿って、国家備蓄を行っている。本事業ではこうした国家備蓄基地の管理・運営等を安全かつ効率的に実施することを目的とする。

事業概要

令和６年度は、国家石油ガス備蓄基地の管理（基地施設管理、修繕保全、土地保全等）、緊急放出訓練の実施等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 委託 → 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC） → 委託 → 民間団体等

成果目標

石油ガスの輸入が途絶する事態等を想定し、石油備蓄法に基づき定められた備蓄目標（50日分：約140万トン）に沿って、国家備蓄石油ガスを保有・管理することにより、国民生活への深刻な打撃を回避し、石油ガスの安定供給を確保することを目指す。

国有資産所在市町村交付金（石油ガス分）

令和6年度予算案額　18億円（20億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容

事業目的

国が所有する国家備蓄石油ガス基地施設（国有資産）の所在市町村に対し、国家備蓄石油ガス基地施設が民間企業の所有であった場合に課されるべき固定資産税相当額を交付金として交付することにより、国家石油ガス備蓄基地の操業を維持することを目的とする。

事業概要

国が所有する石油ガスの国家備蓄施設に関し、国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）に基づき、当該資産の所在自治体に対し、交付金を交付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

成果目標

国家石油ガス備蓄基地が所在する地域との共生を図ることにより、国家石油ガス備蓄基地の安全かつ安定的な操業を確保することを目指す。

石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金（石油ガス分）

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

令和6年度予算案額 2.4億円（2.4億円）

事業の内容

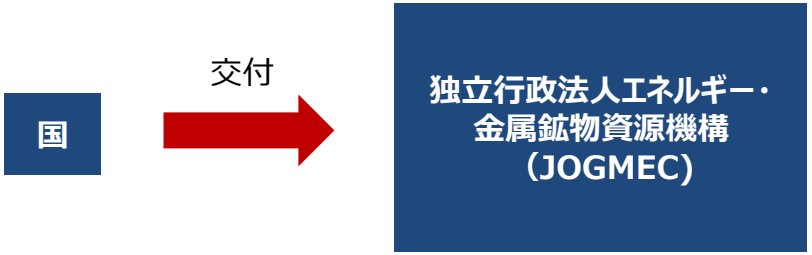
事業目的

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が国家備蓄石油ガスの統合管理業務を効率的かつ安全に行うために必要なノウハウを維持・確保するとともに、備蓄事業に関する国際的な貢献を行うことを目的とする。

事業概要

独立行政法人の事業運営のため、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対して交付金を交付し、石油ガス国家備蓄事業を実施する上で必要となる統合管理・調査等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業を通じた安全性に係る調査等の実施により、国家備蓄石油ガスの安全かつ効率的な管理や緊急時における円滑かつ確実な備蓄放出体制の構築を目指す。

土地借料

令和6年度予算案額 0.03億円（0.03億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通室
資源エネルギー庁資源・燃料部燃料供給基盤整備課

事業の内容

事業目的

国家石油ガス備蓄基地に設定されている地上権と、国家石油備蓄基地に設定されている地役権にかかる土地借料を支払うことで、石油及び石油ガスの国家備蓄事業を安定的に実施することを目的とする。

事業概要

国家石油ガス備蓄基地に係る地上権及び国家石油備蓄基地に設定されている地役権土地借料(地代)を支払う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

成果目標

国家備蓄石油・石油ガス基地の管理・運営に必要な用地を確保することにより石油・石油ガスの安定供給確保を目指す。

石油・ガス等供給に係る保安対策調査等委託費

産業保安グループ保安課

令和6年度予算案額　４.０億円（４.５億円）

事業の内容

事業目的

石油・ガスに係る事故を未然に防止するとともに、産業保安法令の技術基準等の制定・改正や制度設計を行うための事業を実施し、

（１）石油・ガスに係る人的被害を伴う事故件数及び死傷者数を現行の事故報告体制になって以降最少にすること

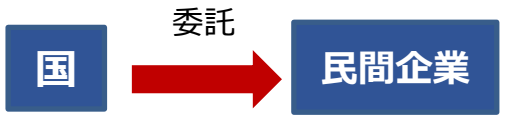
（２）都市ガス・LPガスについては審議会で取りまとめた「液化石油ガス安全高度化計画2030」「ガス安全高度化計画2030」で設定した事故・死傷者数の減少

を目的とする。

事業概要

石油精製プラント・ガス設備等における事故原因と再発防止策の検討を行うとともに、産業保安関係法令（高圧ガス保安法、ガス事業法、液化石油ガス法等）に関する規制の見直しやそれぞれの法令に基づく技術基準等の制定・改正に必要な調査・検討を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

石油・ガスに係る人的被害を伴う事故件数及び死傷者数を現行の事故報告体制になって以降最少にすることや、都市ガス・LPガスでは審議会で取りまとめた「液化石油ガス安全高度化計画2030」、「ガス安全高度化計画2030」で設定した事故・死傷者数の減少を目指す。